

#NotiMippCI | Vice President Iturria thanks Japan for its solidarity following the double earthquake that struck Venezuela

Read more mippci.gob.ve/vicepresidenta...



(写真) 情報通信省 “暫定政権 避難品支援も現地の不満は拡大 (写真は日本政府による支援への感謝の投稿)”

2026年7月3日（金曜）

政治

「[暫定政権 被災地での住宅購入・修繕を支援
～被災者に対して6カ月間補助金を支給～](#)」

「[パナマからの支援物資が非被災地域に？](#)」

経済

「[2026年前期 外貨供給量は77.4億ドル
～公定レートと並行レートの差は縮小傾向～](#)」

「[ラグアイラ州 Starlink を活用し通信復旧](#)」

「[地震後もプラス成長 物流インフラが懸念要因](#)」

社会

「[米ドル等窃盗の疑いで CICPC 職員4人起訴](#)」

26年7月4-5日（土・日）

政治

「[死者3342人、負傷者16740人に拡大
～190棟倒壊、住宅喪失1万7345人～](#)」

「[交通相が交代、前任者は復興対策トップ](#)」

「[暫定政権 復興財源として凍結資産の解除要請](#)」

経済

「[カラカス証券指数 震災受けて下落](#)」

「[チャカオ市 銀行・保険会社と復旧支援で合意](#)」

社会

「[避難生活の長期化で被災者の不満が拡大](#)」

「[学校授業を一部再開 被災地域は休校を継続](#)」

2026年7月3日（金曜）

政 治

「暫定政権 被災地での住宅購入・修繕を支援
～被災者に対して6カ月間補助金を支給～」

ロドリゲス暫定大統領は、地震による住宅被害への対応として、民間銀行および国営銀行を通じた住宅ローンの再開を検討していることを明らかにした。

暫定政権は、住宅の購入や被災住宅の修繕に必要な資金を融資する住宅ローン枠を設け、融資額の最大80%を政府が補助する方針を示した。

ロドリゲス暫定大統領は、制度の実現に向けて、すでに民間銀行および国営銀行との協議を開始していると説明した。

また、住宅の購入や賃貸契約に伴う不動産登記手数料や関連税についても免除する方針。地震で住宅を失った被災者の転居を支援するとともに、修繕可能な住宅の復旧を促進する狙いがある。

暫定政権は、被災した住宅が居住可能かどうかを1戸ずつ確認する調査を進めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1389](#)」）。修繕が必要と判断された住宅については、銀行を通じた購入・修繕資金の融資制度が適用される見通し。

ただし、本件は銀行との調整段階で、住宅ローンが実際に供給される時期や規模は不明。

他、建設資材を国内の復旧事業に優先的に供給するため、建設資材の輸出を禁止した。

また、ロドリゲス暫定大統領は、地震で被害を受けた住民に対し、今後6カ月間にわたって毎月補助金を支給すると発表した。

補助金は、地震により住宅や収入源を失った被災者の当面の生活を支えることを目的とする。

ロドリゲス暫定大統領は、被害が大きかった世帯や個人に対し、継続的な収入を確保するための緊急給付を行うと説明した。

ただし、1世帯当たりの支給額、対象者の認定基準、申請方法、支給開始時期などは明らかにされていない。

「パナマからの支援物資が非被災地域に？」

パナマ市のマイヤー・ミズラチ市長は、ベネズエラの地震被災者向けにパナマから送った人道支援物資の一部が、モナガス州の州都マトゥリンに移動していることを明らかにした。

支援物資は主に、地震で大きな被害を受けたラグアイラ州の被災者に届けることを目的としていた。

ミズラチ市長によると、物資には位置情報を確認するため、米アップルの小型追跡装置「AirTag」が取り付けられていたという。

同市長が公開した映像では、追跡対象となった物資の一部が、ラグアイラ州から500キロ以上離れたマトゥリンにあることが示された。

ミズラチ市長は、パナマ国内で多くの市民やボランティアが物資の収集に協力したと説明。

追跡装置を使用した目的について、寄付された物資の流れを確認し、実際に被災者へ届いているかを検証するためだったと説明している。

この発表を受けて、一部メディアは「暫定政権は支援物資を当初の目的から外れた用途に転用した」と報じており、政府批判につながっている。

ただし、物資が不正に流用されたことを示す事実は現時点では確認されていない。

暫定政権の公表情報によると、地震後、ラグアイラ州の被災者少なくとも63人がマトゥリンへ移送された。このため、パナマから送られた物資の一部が、ラグアイラ州からマトゥリンへ避難した被災者に届けられた可能性がある。

ただし、どの物資が、誰の判断で、どの被災者を対象に移送されたのかについて、暫定政権や関係当局から具体的な説明は出ていない。

経 済

「2026年前期 外貨供給量は77.4億ドル
～公定レートと並行レートの差は縮小傾向～」

2026年前期（1～6月）に「ベネズエラ中央銀行（BCV）」が外貨市場に供給した外貨は77億3800万ドル。前年同期の44億9600万ドルから72.1%増となった。

6月の外貨供給額は21億6300万ドルで、5月の15億8200万ドルを36.73%上回った。単月の供給額が大幅に増加したことで、公式為替レートと非公式レートの差は縮小傾向にある。

BCV が公表した7月1日の平均為替レート（公定レート）は、1ドル＝639.7029。

同日の公定レートと並行レートの差は14.99%まで縮小し、2024年12月13日以来、約1年半ぶりの低水準となった。

ただし、外貨供給が増加する中でも、ボリバルの下落は続いている。

6月末の公定レートは1ドル＝623.02ボリバルとなり、2025年末と比較して108.97%上昇。ボリバルの価値は上半期だけで52.15%下落（1/2以下に目減り）したことになる。

前年同期との比較では、ボリバルの価値が82.73%下落（1/4以下に目減り）したことになる。

「ラグアイラ州 Starlink を活用し通信復旧」

ベネズエラの通信サービス会社「Digitel」と「Movistar Venezuela」は、米国の宇宙開発企業「SpaceX」が運営する衛星通信サービス「Starlink」を活用し、地震被害が深刻なラグアイラ州の通信回復を進めている。

6月24日に発生した地震では、携帯電話基地局や光ファイバー、マイクロ波通信設備などが被害を受け、ラグアイラ州の一部地域で携帯電話やインターネットが利用できない状態が続いている。

通信の途絶は、住民の安否確認だけでなく、救助隊や支援団体の活動にも影響を及ぼしている。

Digitel は、SpaceX の協力により、Starlink の通信設備を携帯電話基地局に導入。地震により通信ができなくなった地域でも、携帯電話網の復旧を進めており、既にラグアイラ州の通信の88.9%が復旧しているという。

Movistar Venezuela は、マイケティア国際空港周辺の避難施設に、無料で利用できる3カ所のWi-Fi接続拠点を設置。ラグアイラ州内の通信インフラの70.2%を復旧したとしている。

Movistar はこれに加え、携帯電話とStarlink衛星を直接接続する「Starlink Mobile」を導入。対応するスマートフォンを利用する顧客は、地上の携帯電話網が使用できない場合でも、衛星経由でSMSを送受信できるようになっている。なお、同サービスはラグアイラ州のMovistar利用者に無料で提供されている。

Starlink は、Digitel と国営通信会社「Movilnet」の利用者についても、同様の衛星通信サービスを利用できるよう準備を進めていると発表した。

「地震後もプラス成長 物流インフラが懸念要因」

ベネズエラ世論調査会社「Datanalisis」のビセンテ・レオン社長は、地震により2026年のベネズエラの「国内総生産（GDP）」がマイナス成長に陥ることはないとの見解を示した。

レオン社長は、今回の震災が深刻な人道危機を引き起こしたことから、マクロ経済への影響を分けて考える必要があると指摘。

経済も被害を受けているものの、その影響は一定の範囲にとどまり、問題はGDPが減少することではなく、当初見込まれていた経済成長率が鈍化することだと説明した。

一定の経済成長を維持できる理由として、ベネズエラ経済の中心である石油産業が深刻な被害を受けず、通常の操業を継続していることを挙げた。

また、電力システムへの被害も比較的限定的であり、国内の生産活動全体を停止させるような状況には至っていないとした。

一方、経済への直接的な影響が大きい被害として、ラグアイラ州の道路、マイケティア国際空港、ラグアイラ港などの物流インフラを挙げた。

これらの施設は、輸出入貨物や旅客輸送を担う。道路、港湾、空港の機能低下が長期化した場合、輸送費の上昇や物資供給の遅れを通じて、企業活動や国内消費を下押しする可能性があるとの見解を示した。

社 会

「米ドル等窃盗の疑いで CICPC 職員 4 人起訴」

7月3日 ベネズエラ検察庁は、地震で倒壊した建物がれきから被災者の現金や所持品を盗んだとして、「犯罪科学捜査班（CICPC）」の職員4人を起訴した。

6月30日 4人は、ラグアイラ州にて倒壊した建物の捜索活動中に、がれきの中から発見された米ドルなど被災者の所持品を持ち去ろうとした疑いが持たれている。

4人は事件後に拘束され、CICPCを解雇された。

現場で撮影された映像では、CICPC 職員の1人がドル札の束を持ち去ろうとしたとして、周辺住民から問い詰められる様子が確認された。映像が SNS で拡散されたことを受け、CICPC と検察庁が捜査を開始。

検察庁は4人を加重窃盗、職権の恣意的行使、犯罪目的の結社の罪で起訴した。

2026年7月4日～5日（土曜・日曜）

政 治

「死者3342人、負傷者16740人に拡大
～190棟倒壊、住宅喪失1万7345人～」

7月5日 ベネズエラ政府は、大規模地震による死者が3342人、負傷者が1万6740人に増加したと発表した。

なお、前日の時点では死者は2954人と発表しており、1日で388人増加した。倒壊した建物のがれきから遺体の発見作業が続いていることが、死者数の大幅な増加につながっている。

地震により住宅を失った被災者は1万7345人。政府は避難者を受け入れるため、被災地域などに79カ所の一時避難所を設置した。

これまでに倒壊した建物などから救出された人は6462人に達している。住宅や公共施設を含む建物被害の調査では、856棟で損傷が確認され、このうち190棟が全壊した。

政府による支援を受けた世帯は8万6794世帯。医療機関や臨時診療施設では、負傷者以外も含めて2万3820人を診療した。被災地域には飲料水6万9008リットルが供給されている。

救助、治安維持、物資配布、がれき撤去などには、軍および治安・防災関係者2万9567人、国内ボランティア2万7482人が投入された。また、これまでに海外から4088人の救助関係者が活動に参加した。

政府は行方不明者を届け出る電話窓口とオンラインシステムを設置したが、行方不明者の公式な総数は更新していない。

一部メディアでは行方不明者の数は数万人に上るとしており、暫定政権が批判を抑えるために意図的に死者数を少なく発表しているのではないかとの憶測も報じられており、政府への不信感が増す要因になっている。

「交通相が交代、前任者は復興対策トップへ」

7月5日 ロドリゲス暫定大統領は、交通相に建築分野の専門家フランシスコ・ガルセス氏（次ページ写真の男性）を任命した。

前任者のジャクリーン・ファリア氏（次ページ写真の女性）は、震災復興を目的とする「ベネズエラ再生プログラム」の責任者に任命された。

フランシスコ・ガルセス氏は、故チャベス政権下の2010年、11年にも交通相を務めたことのある人物。

ガルセス氏は、今回の交通相への就任前は、被災住宅の安全性や居住可能性を調査する大統領委員会の責任者に任命されていた。

構造工学の専門知識を持つ同氏を交通相に起用したことから、暫定政権は道路や橋梁などの安全確認と復旧を技術面から強化する方針とみられる。



（写真）@delcyrodrigezv



（写真）@delcyrodrigezv

「暫定政権 復興財源として凍結資産の解除要請」

7月5日 ロドリゲス暫定政権は、外国で凍結されているベネズエラ資産を早急に解除し、震災復興の財源に充てるよう国際社会に求めた。

ロドリゲス暫定政権は、国外で利用できない状態にあるベネズエラの資金を回収し、被災地域の住宅や公共インフラの再建に使用すると説明。

ベネズエラが自国の資金を自由に利用できるよう、国際的な制裁を解除する必要があると主張した。

本稿「交通相が交代、前任者は復興対策トップへ」の通り、暫定政権は、地震で被害を受けた住宅や地域の再建を進めるため、「ベネズエラ再生プログラム」を立ち上げた。

外国で凍結されている資産の一部が同プログラムに充てられることが想定される。

なお、余談になるが、現在ロドリゲス暫定大統領は感染症にかかり炎症を起こしている。

同氏は7月2日の記者会見で、声を出しにくそうな様子を見せ、自身の健康状態に問題があることを明らかにしていた。

7月5日の説明では、症状はウイルス感染に伴うものと説明。すでに回復過程にあるとし、被災地対応を継続する考えを示した。

経 済

「カラカス証券指数 震災を受けて下落」

カラカス証券取引所は、6月30日から業務を再開している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1390](#)」）。同取引所は、6月24日に発生した大規模地震を受け、施設やシステムの安全確認のため一時的に業務を停止していた。

「カラカス証券指数（IBC）」は7月3日、344.85ポイント下落し、4営業日累計で6.02%の下落となった。

震災を受けて IBC は下落したが、年初から見ると大幅な上昇を維持している。2026年1月から7月3日までの上昇幅は3299.89ポイントで、上昇率は158.48%に達している

今週、最も取引額が大きかった銘柄は、「Banco Nacional de Crédito」で約25.8億ボリバル。

これに「Ron Santa Teresa」「Banco Provincial」「Bolsa de Valores de Caracas」「Arca Inmuebles y Valores」「Mercantil Servicios Financieros」「Banco de Venezuela」が続いた。

取引額上位10銘柄のうち7銘柄は金融機関関連であり、震災後の市場でも金融セクターが取引の中心となった。

「チャカオ市 銀行・保険会社と復旧支援で合意」

チャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長は、地震で被害を受けた建物の復旧に向け、20行以上の銀行および20社以上の保険会社と支援合意を結んだと発表した。

合意の対象となるのは、建物の安全性評価で「赤」に分類された建物のうち、補強や修復によって救済可能と判断される物件。

ドゥケ市長は、「赤」に分類された建物について、銀行や保険会社がスポンサーとなり、修復可能な建物の復旧を支援すると説明。チャカオ市は、協力した銀行・保険会社に対して2年間の税負担軽減を行う方針としている。

チャカオ市では、464棟が「緑」、95棟が「黄」、36棟が「赤」に分類されている。

「緑」は軽微な被害または被害なしで居住可能な建物を意味する。

「黄」は安全性を直ちに失っているわけではなく、がれきの撤去や修復作業に入ることができる建物。

一方、「赤」は立ち入りが禁止され、技術委員会による詳細な検証に回される。今回の合意は、この「赤」に分類された建物のうち、解体を避けられる可能性がある物件を対象にしたものである。

なお、「赤」に分類され、避難先を確保できない住民については、チャカオ市が市内のホテル450室を用意しており、2カ月の受け入れ期間が設けられている。

社 会

「避難生活の長期化で被災者の不満が拡大」

大規模地震から11日が経過し、ラグアイラ州やカラカスの避難者の間で、転居先や住宅の安全性に関する情報が不足しているとして不満が高まっている。

7月4日 ラグアイラ州のカラバジェダ地区では、地震で住宅を失った住民が道路を封鎖し、暫定政権に早期の転居を求める抗議活動を行った。

この抗議の後、警察が現場に到着し、避難者を一時的な受け入れ施設へ移送したという。

抗議行動に参加した住民によると、彼らは同州内の宿泊施設「ラス・カラカス」へ移送すると説明されていたものの、10日間にわたって倒壊・損傷した建物の周辺や路上で生活していたという。

カラカスの一時避難所でも、被災者は今後どこへ移されるのか、いつ住宅の安全確認が行われるのかについて、暫定政権や自治体から正確な情報が提供されていないと訴えている。

一時避難所となっている公園「バルケ・デル・エステ」では、豪雨によりテント内のマットレスや毛布が濡れたため、避難所を離れて親族や知人の住宅へ移る住民も出ている。避難者が密集する環境での感染症や、雨による健康状態の悪化を懸念する声もある。

また、倒壊していないものの居住が困難となった住宅の住民に対する行政の対応が不十分との不満も出ている。

カラカスの被災者の多くは、自宅が実際に居住可能かどうかを判断できない状態にあり、不安な日々を過ごしている。そして、その不安を解消できない政府の対応に不満が蓄積している。

こうした中、ロドリゲス暫定大統領は7月3日の記者会見で、政府の初動が遅かったとの指摘を否定。被災者を最優先に考えて支援活動に取り組んでいると主張した。

ロドリゲス暫定大統領は、地震発生後24時間以内に4000人、48時間以内に1万1000人、その後は1万9000人の警察・軍部を投入したと説明している。

また、政府の対応が遅れたとの報道について、政治的な目的を持つ「情報操作」であると批判。ラグアイラ州を軍の管理下に置いた理由についても、無秩序な人員や車両の流入が救助活動を妨げることを防ぐためだったと説明した。

「学校授業を一部再開 被災地域は休校を継続」

現在、ベネズエラでは地震発生を受けて全国的に休校措置が執られている。

7月4日 ベネズエラ教育省は、震災被害が確認されていない、あるいは被害が軽微な地域について7月6日から学校を再開すると発表した。

一方、地震の影響を受けた5州・1首都区・23自治体では、学校活動の停止を継続する。

対象となるのは、アラグア州、カラボボ州、カラカス、ファルコン州、ミランダ州、ラグアイラ州の一部地域。チャカオ市も休校対象地域に含まれる（下写真）。

Aragua	Caracas
• Santiago Mariño • Girardot • Ocumare De La Costa De Oro • Tovar	• Libertador
Carabobo	Miranda
• Juan José • Puerto Cabello • Naguanagua • Valencia	• Chacao • Baruta • El Hatillo • Sucre • Plaza • Zamora • Acevedo • Brión • Buroz • Páez • Andrés Bello • Pedro Gual
Falcón	
• José Laurencio Silva	
La Guaira	
• Vargas	

（写真）ベネズエラ教育省

以上